

平成14年6月期 決算短信(連結)



会社名 株式会社 武井工業所
 コード番号 5286
 本社所在地 茨城県石岡市若松一丁目3番26号
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 南崎徳蔵

登録銘柄
 本社所在地都道府県 茨城県

平成14年8月22日

TEL (0299) 24-5200

決算取締役会開催日 平成14年8月22日

米国会計基準採用の有無 無

連結子会社テイクス㈱は平成14年6月6日に清算終了しましたので当期からは連結財務諸表を作成しておりません。
 1. 14年6月期の連結業績(平成13年7月1日～平成14年6月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年6月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
13年6月期	7,389	(Δ13.3)	95	(Δ67.2)	11	(Δ94.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年6月期	-	-	-	-	-	-
13年6月期	Δ93 (-)	Δ26.54	-	Δ5.4	0.1	0.2

(注) ①持分法投資損益 13年6月期 一百万円 (12年6月期 一百万円)
 ②有価証券の評価損益 百万円 デリバティブ取引の評価損益 一百万円
 ③会計処理方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年6月期	-	-	-	-
13年6月期	7,843	1,743	22.2	492.36

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
14年6月期	-	-	-	-
13年6月期	470	417	Δ726	799

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結会社数 一社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 除外 一社 持分法(新規) 一社 除外 一社

2. 15年6月期の業績予想(平成14年7月1日～平成15年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	-	-	-
通期	-	-	-

[参考] 1株当たり予想当期純利益 (通期) - 円 - 銭

連結子会社ティクス㈱は平成14年6月6日に清算終了しましたので、当期からは連結財務諸表を作成していません。

1. 連結貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成13年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比
(資産の部)		%
流 動 資 産	4,015,699	51.2
現金及び預金	1,139,570	
受取手形及び売掛金	2,018,747	
有 価 証 券	30,001	
た な 卸 資 産	801,192	
繰延税金資産	9,291	
その他の流動資産	29,030	
貸倒引当金	△ 12,134	
固 定 資 産	3,827,762	48.8
有形固定資産	3,231,006	41.2
建物及び構築物	1,040,974	
機械装置及び車輛運搬具	224,999	
土 地	1,752,124	
その他の有形固定資産	212,908	
無形固定資産	53,563	0.7
ソフトウェア	41,056	
電話加入権	12,506	
投資その他の資産	543,192	6.9
投資有価証券	76,614	
長期前払費用	12,979	
保険積立金	215,624	
長期繰延税金資産	87,433	
その他の投資及び資産	359,254	
貸倒引当金	△ 208,714	
資 産 合 計	7,843,461	100.0

(単位:千円未満切捨)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成13年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比 %
(負債の部)		
流 動 負 債	4,659,647	59.4
支払手形及び買掛金	188,340	
短 期 借 入 金	3,745,291	
一年以内に償還予定の社債	300,000	
未 払 金	309,974	
未 払 法 人 税 等	37,557	
未 払 消 費 税 等	17,635	
賞 与 引 当 金	43,004	
その他の流動負債	17,844	
固 定 負 債	1,440,797	18.4
社 債	350,000	
長 期 借 入 金	1,011,606	
長 期 未 払 金	42,043	
退 職 給 付 引 当 金	37,148	
負 債 合 計	6,100,445	77.8
(資本の部)		
資 本 金	522,323	6.6
資 本 準 備 金	439,313	5.6
連 結 剰 余 金	787,584	10.0
評 価 差 額 金	△ 5,588	
自 己 株 式	△ 616	
資 本 合 計	1,743,016	22.2
負 債・少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	7,843,461	100.0

2. 連結損益計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	前 連 結 会 計 年 度	
	平成12年7月 1日	平成13年6月30日
	金 額	百分比
売 上 高	7,389,940	%
売 上 原 価	5,025,817	100.0
売 上 総 利 益	2,364,122	68.0
販売費及び一般管理費	2,268,805	
営業利益	95,316	30.7
営業外損益		1.3
営業外収益	44,702	0.6
受取利息・受取配当金	2,138	
賃 貸 料	14,250	
受 取 保 険 金	20,160	
そ の 他	8,151	
営業外費用	128,588	1.7
支 払 利 息	125,588	
そ の 他	3,000	
経常利益	11,430	0.2
特別損益		
特別利益	1,020	
固定資産売却益	1,020	
特別損失	124,262	1.7
固定資産売却損	5,688	
固定資産除却損	6,269	
会員権評価損	112,305	
税金等調整前当期純利益	△ 111,811	△ 1.5
法人税・住民税及び事業税	42,191	0.6
法人税等調整額	△ 60,041	
当期純利益	△ 93,961	△ 1.3

3. 連結剰余金計算書

(単位:千円未満切捨)

連結会計年度 科 目	前連結会計年度 〔自平成12年7月1日〕 〔至平成13年6月30日〕
	金 額
I. 連結剰余金期首残高	
連結剰余金期首残高	943,952
過年度税効果調整額	—
II. 連結剰余金減少高	62,406
配 当 金	35,406
役 員 賞 与 金	27,000
III. 当 期 純 利 益	△ 93,961
IV. 連結剰余金期末残高	787,584

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(自平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

(単位:千円未満切捨)

項 目	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	△ 111,811
減価償却費	301,263
貸倒引当金の増減額	169,677
賞与引当金の増減額	△ 2,611
退職給付引当金の増加額	37,148
受取利息及び受取配当金	△ 2,288
支払利息	125,588
その他の営業外損益	△ 13,375
有形固定資産売・除却損益	10,936
役員賞与の支払額	15,502
売上債権の増減額	△ 27,000
棚卸資産の増減額	351,973
仕入債務の増減額	△ 59,203
その他資産・負債の増減額	△ 12,080
小計	△ 81,872
利息及び配当金の受取額	701,846
利息の支払額	2,288
法人税等の支払額	△ 129,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,834
	470,916
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 1,776
有価証券の売却による収入	30,000
有形固定資産の取得による支出	△ 196,871
有形固定資産の売却による収入	3,452
定期預金等の増減額	581,921
保険積立金解約による収入	42,098
その他投資の増減額	△ 41,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	417,488
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△ 124,000
長期借入金による収入	650,000
長期借入金の返済による支出	△ 666,720
社債の償還による支出	△ 550,000
配当金の支払額	△ 35,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 726,126
IV. 現金及び現金同等物の増加額	162,279
V. 現金及び現金同等物期首残高	637,089
VI. 現金及び現金同等物期末残高	799,368

連結財務諸表作成のための基本となる事項

(平成13年6月期)

1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社はティクス㈱1社であります。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社エステイエス㈱ほか1社についてはそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) その他の有価証券 時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産(ソフトウェア) 利用可能期間に基づく定額法</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(27,896千円)については15年による按分</p>

	額を費用処理しており、数理計算上の差異については発生した期の翌期から5年による定額法により費用処理することにしております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去の方法は段階法によっておりますが、消去差額は生じておりません。
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社相互間の未実現利益は、その全額を消去し親会社負担としております。
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、短期投資からなっております。

【注記事項】

(連結貸借対照表並びに連結損益計算書関係)

(単位:千円未満切捨)

	前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,776,207
2. 受取手形割引高	—
3. 受取手形裏書譲渡高	906,722
4. リース取引	
所有権移転外ファイナンス・リース取引	
① 取得価額相当額	
機 械 装 置	504,243
工 具 器 具 備 品	86,371
車 輛 運 搬 具	166,602
その他有形固定資産	20,553
合 計	777,771
減価償却累計額相当額	
機 械 装 置	408,846
工 具 器 具 備 品	66,459
車 輛 運 搬 具	103,988
その他有形固定資産	17,704
合 計	596,998
期末残高相当額	
機 械 装 置	95,397
工 具 器 具 備 品	19,912
車 輛 運 搬 具	62,613
その他有形固定資産	2,849
合 計	180,772
② 未経過リース料	
1 年 以 内	105,189
1 年 超	170,769
合 計	275,959
③ 支払リース料	161,475
減価償却費相当額	103,503
支払利息相当額	12,207
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定率法に準じた方法によっております。
⑤ 支払利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法によっております。

<p>5. 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式)</p> <p>その他の投資その他の資産 (出資金)</p>	<p>10,250 千円</p> <p>3,000 千円</p>
--	----------------------------------

5. 品種別売上明細

区分	連結会計年度 品 種 別	前連結会計年度 〔平成12年7月1日から 平成13年6月30日まで〕	
		金 額	構成比
製 品	道 路 用 製 品	1,349,560	18.3
	水 路 用 製 品	2,037,075	27.6
	擁 壁 ・ 土 止 用 製 品	602,908	8.1
	法 面 保 護 用 製 品	1,093,136	14.8
	そ の 他	216,862	2.9
	小 計	5,299,541	71.7
商 品	コンクリート二次製品	1,193,871	16.1
	そ の 他	818,813	11.1
	小 計	2,012,684	27.2
	土 木 工 事	77,713	1.1
	合 計	7,389,940	100.0